

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場会社名 上場取引所 東

コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太 代

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長(氏名) 千葉 成晃 (TEL) 048-724-0001

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	126, 166	25. 2	1, 568	138. 8	696	△30.5	343	△53. 2
2022年3月期第3四半期	100, 805	△2.5	656	△35.9	1, 001	6. 9	733	_
(注) 与托利+ 0000年 0 日#	955 0 mm 1/ #0	16-	Tm/ A00	10/1 000		\ mm \1/ #0	1 004=-	T / 100 40

(注) 包括利益 2023年 3 月期第 3 四半期 16百万円(△98.4%) 2022年 3 月期第 3 四半期 1,004百万円(160.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	12. 15	12. 15
2022年3月期第3四半期	25. 93	25. 87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 89.963		% 18. 9
2022年3月期第3四十期 2022年3月期	73, 368	·	23. 2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,030百万円 2022年3月期 17,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2022年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2023年3月期	_	0.00	_				
2023年3月期(予想)				_	_		

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 - 2. 2023年3月期の配当金額については未定であります。
- 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	150, 000	11. 5	1, 800	20. 2	1, 800	△14. 0	1, 400	△10.9	49. 50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	28, 277, 620株	2022年3月期	28, 277, 620株
2023年3月期3Q	86株	2022年3月期	47株
2023年3月期3Q	28, 277, 544株	2022年3月期3Q	28, 277, 573株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済活動の立ち直りが進む一方、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、半導体をはじめとする部品需給の逼迫、急激な為替の変動に加え、世界的に高インフレが継続しました。また、中国においてはゼロコロナ政策の大幅緩和後の動向が注目されている中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国においては、ウィズコロナに向けた各種政策の効果が期待されるものの、輸入原材料価格の高止まりを 背景とした物価高の進行と金融引き締めに起因する海外景気の下振れ懸念により、景気の先行きは予断を許さな い状況が継続しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,261億66百万円(前年同期比25.2%増)となりました。損益面においては、営業利益は15億68百万円(前年同期比138.8%増)となりました。経常利益は6億96百万円(前年同期比30.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億43百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,256億41百万円(前年同期比25.2%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

半導体をはじめとする部品逼迫に伴う自動車メーカーの減産があったものの、電動車向け市場の拡大により電動自動車向けの電動コンプレッサー部品、車載充電器、DC-DCコンバーター等の製品が伸長し、売上高は646億41百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(産業機器)

先端技術投資や生産能力増強投資、インバーター等の制御機器需要が拡大し、売上高は234億10百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

(OA機器)

前連結会計年度におけるベトナムでの新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことに加え、在宅需要の継続により複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高が堅調に推移し、売上高は367億69百万円(前年同期比68.8 %増)となりました。

(コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は1億92百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は6億28百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は5億25百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は899億63百万円(前連結会計年度末比165億95百万円増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、728億92百万円(前連結会計年度末比166億10百万円増加)となりました。これは主に、買掛金の増加、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、170億70百万円(前連結会計年度末比15百万円減少)となりました。これは主に、利益剰 余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1USD=113円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	シャキケ ヘコ ケ 声	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 933	12, 38
受取手形、売掛金及び契約資産	16, 441	18, 35
製品	1,608	3, 19
仕掛品	698	82
原材料及び貯蔵品	22, 365	24, 10
未収入金	789	1, 17
未収消費税等	1, 526	1, 77
その他	2, 914	2, 67
貸倒引当金	△7	-
流動資産合計	54, 268	64, 48
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 267	6, 63
機械装置及び運搬具(純額)	6, 875	7, 11
その他(純額)	5, 996	3, 69
有形固定資産合計	18, 138	17, 44
無形固定資産	155	11
投資その他の資産	805	7, 91
固定資産合計	19, 099	25, 47
資産合計	73, 368	89, 96
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 399	26, 60
短期借入金	18, 018	23, 79
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1, 48
未払法人税等	325	45
賞与引当金	633	64
その他	5, 304	6, 32
流動負債合計	47,772	59, 31
固定負債		
長期借入金	6, 375	11, 74
退職給付に係る負債	873	87
繰延税金負債	136	7
その他	1, 122	88
固定負債合計	8, 508	13, 57
負債合計	56, 281	72, 89

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 729	4, 729
資本剰余金	10, 472	10, 484
利益剰余金	1, 487	1,830
自己株式	△0	$\triangle 0$
株主資本合計	16, 689	17, 044
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	13
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	312	△14
新株予約権	29	29
非支配株主持分	54	10
純資産合計	17, 086	17, 070
負債純資産合計	73, 368	89, 963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間
	前第3四千期建結系訂期间 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当
売上高	100, 805	126, 166
売上原価	95, 692	120, 025
売上総利益	5, 112	6, 141
販売費及び一般管理費	4, 456	4, 573
営業利益	656	1, 568
営業外収益		
受取利息	15	38
受取配当金	1	1
受取地代家賃	198	903
為替差益	499	_
その他	97	195
営業外収益合計	812	1, 138
営業外費用		
支払利息	254	430
賃貸費用	_	647
為替差損	_	875
その他	213	56
営業外費用合計	467	2,010
経常利益	1,001	696
特別利益		
固定資産売却益	32	49
特別利益合計	32	49
特別損失		
固定資産除却損	11	23
固定資産売却損	_	8
減損損失	11	6
特別損失合計	23	38
税金等調整前四半期純利益	1,011	707
法人税等	298	364
四半期純利益	712	343
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	$\triangle 0$
親会社株主に帰属する四半期純利益	733	343

(第3四半期連結累計期間)

				(単位:百万円 <u>)</u>
	前第3四	9半期連結累計期間	当第3	四半期連結累計期間
		2021年4月1日	自	2022年4月1日
	至	2021年12月31日)	至	2022年12月31日)
四半期純利益		712		343
その他の包括利益				
為替換算調整勘定		286		△329
退職給付に係る調整額		5		2
その他の包括利益合計		292		△327
四半期包括利益		1, 004		16
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益		1, 024		16
非支配株主に係る四半期包括利益		△20		$\triangle 0$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。